

2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月8日

上場会社名 東京インキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4635 URL <https://www.tokyoink.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 聡

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長兼理財部長 (氏名) 中村 真次 TEL 03-5902-7652

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	32,988	1.7	675	780.3	943	80.4	786	78.0
2023年3月期第3四半期	32,434	4.6	76	89.2	4,813	454.6	3,582	426.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,514百万円 (63.6%) 2023年3月期第3四半期 4,158百万円 (611.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	299.93	
2023年3月期第3四半期	1,365.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	51,186	28,465	55.2	10,785.45
2023年3月期	47,797	27,265	56.7	10,333.05

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 28,278百万円 2023年3月期 27,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		80.00		80.00	160.00
2024年3月期		40.00			
2024年3月期(予想)				60.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当40円00銭

(注) 2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当40円00銭

(注) 2024年3月期(予想) 年間配当の内訳 普通配当80円00銭 創立100周年記念配当(期末)20円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,400	9.2	1,000		1,130	76.4	870	47.1	331.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	2,725,758 株	2023年3月期	2,725,758 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	103,801 株	2023年3月期	103,688 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	2,622,023 株	2023年3月期3Q	2,622,340 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが第5類に移行し、行動制限が解除されたことにより、社会経済活動正常化への動きが一段と進み、企業業績・個人消費ともに緩やかな回復基調が継続されました。一方で、原材料価格の高止まり、円安とエネルギーコスト上昇等による物価高は依然として続いており、今後も不安定な国際情勢や世界的な金融引き締めによる影響が懸念され、景気の先行きは依然不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、競争力強化と顧客満足の上昇および事業領域の拡大を進め、また、原材料等の価格上昇分について、製品の販売価格改定を実施してまいりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が329億8千8百万円で前年同四半期比5億5千3百万円の増収（1.7%増）、営業利益は6億7千5百万円で、製品の販売価格改定等の交易条件の改善により、前年同四半期比5億9千8百万円の増益（780.3%増）、経常利益は9億4千3百万円で、前年同四半期における米国連結子会社の出資分配益の計上等により、前年同四半期比38億6千9百万円の減益

（80.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億8千6百万円で前年同四半期比27億9千5百万円の減益（78.0%減）となりました。

なお、2023年12月に連結子会社である荒川塗料工業株式会社（決算日2月末日）で発生した火災による当第3四半期の連結損益影響はありませんが、当期末への連結損益影響につきましては現在精査中であります。

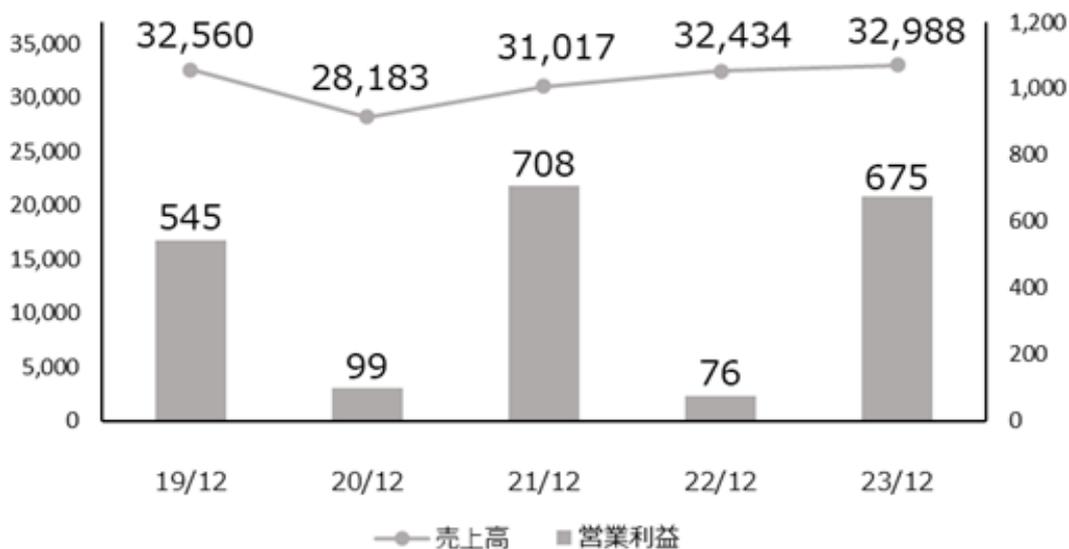
第4四半期以降も日本経済の緩やかな回復基調は継続すると見込んでおりますが、原油価格や為替の動向等による当社グループの業績への影響が不透明な状況であるため、引き続き市況を注視しながら競争力強化と顧客満足の上昇および事業領域の拡大を進めてまいります。

(単位：百万円)

	23年3月期 第3四半期	24年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	32,434	32,988	553	1.7%
営業利益	76	675	598	780.3%
経常利益	4,813	943	△3,869	△80.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,582	786	△2,795	△78.0%

「売上高・営業利益の第3四半期業績推移」

(単位：百万円)

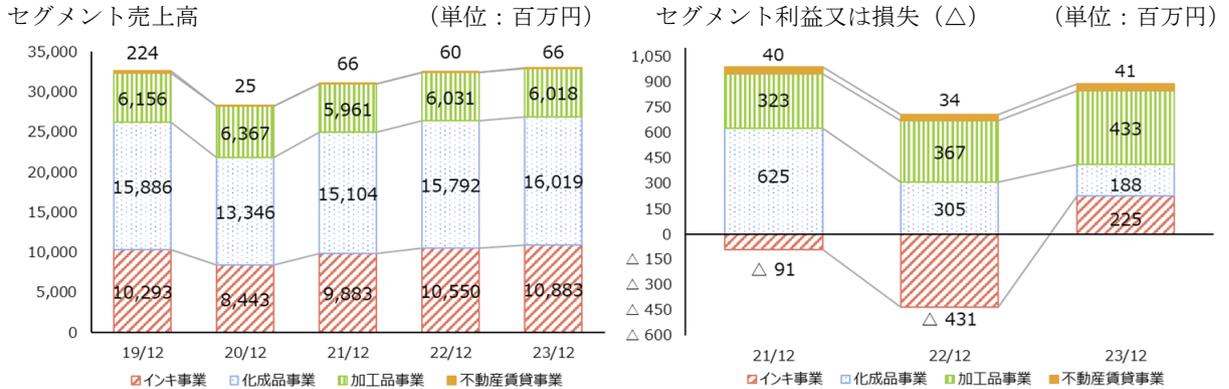


次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

当社グループの報告セグメントはインキ事業、化成品事業、加工品事業、不動産賃貸事業から構成されており、当第3四半期連結累計期間の売上高とセグメント利益又は損失(△)の構成は以下のとおりであります。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。

第3四半期業績推移



(インキ事業)

オフセットインキおよび印刷用材料は、産業構造の変化に伴う市場縮小が継続する中、行動制限解除に伴い各種イベント等が増加したことで、商業印刷において需要回復が継続いたしました。そのような状況下、原材料価格およびエネルギーコストの上昇に対して製品販売価格改定が一定程度進捗したことにより、前年同四半期に比べ売上高は増加いたしました。また、売上高の増加に加え、前期末に実施した固定資産の減損処理に伴う減価償却費の減少等により、利益は改善いたしました。

グラビアインキは、新規顧客への販売継続および製品販売価格改定が進捗したものの、物価高に伴う消費意欲低下の影響等により、売上高は前年同四半期並みになりました。また、環境に配慮した製品や高付加価値製品である機能性インキが伸長したこと等により、利益は改善いたしました。

インクジェットインキは、建材用途等の自社製品が低調に推移したものの、欧米向け受託製品の需要が徐々に回復してきた結果、前年同四半期に比べ売上高は増加いたしました。一方、利益は販売構成差により減少いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、インキ事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収となり、利益は損失を計上した前年同四半期から黒字転換いたしました。

今後のインキ事業につきまして、オフセットインキは、産業構造の変化に伴う市場縮小が今後も継続することが考えられますので、製品開発および重点顧客への販売活動を強化し、今後更なる事業構造改革に努めてまいります。グラビアインキは軟包装分野の需要が堅調に推移し、インクジェットインキは中長期的には産業用途の需要拡大が見込まれますので、製品開発および販売活動を強化してまいります。また、引き続き、事業全体を通じて収益力向上に向けて製品ポートフォリオの再構築を進めてまいります。

(単位：百万円)

	23年3月期 第3四半期	24年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	10,550	10,883	333	3.2%
セグメント利益又は損失(△)	△431	225	657	—

(化成品事業)

自動車用マスターバッチおよび樹脂コンパウンドは、半導体不足の緩和に伴う国内自動車生産台数増加の影響が継続したことにより、前年同四半期に比べ売上高は大きく増加いたしました。

包装材・容器用マスターバッチは、物価高に伴う消費意欲低下の継続および環境対応の影響等により、前年同四半期に比べ売上高は減少いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、化成品事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、原材料価格およびエネルギーコストの上昇に対して製品販売価格改定が一定程度進捗したことにより、前年同四半期に比べ増収となりました。一方、タイ国連結子会社が好調であったものの、包装材・容器用マスターバッチの減収影響が大きく、減益となりました。

今後の化成品事業につきまして、自動車用マスターバッチおよび樹脂コンパウンドは、国内自動車生産回復の継続により需要が堅調に推移することが見込まれますので、製品開発および販売活動を強化してまいります。包装材・容器用マスターバッチは、環境対応の加速化による市場縮小の継続が考えられますが、新たな用途・分野への進出を目指すとともに、環境に配慮した製品開発および販売活動を強化してまいります。また、事業全体を通じてサーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みを進めてまいります。

(単位：百万円)

	23年3月期 第3四半期	24年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	15,792	16,019	226	1.4%
セグメント利益	305	188	△117	△38.3%

(加工品事業)

ネトロン®(注)は、一部の軟包装用途が低調に推移したことに加え、工業材料である水処理用資材の輸出需要が一服した結果、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。また、原材料価格およびエネルギーコストの上昇に対して製品販売価格改定が一定程度進捗したものの、十分ではなく、利益は減少いたしました。

一軸延伸フィルムは、ダンボール用途が低調であったものの、食品包装用途が堅調に推移いたしました。また、原材料価格およびエネルギーコストの上昇に対して製品価格改定が進捗したことにより、前年同四半期に比べ売上高は増加いたしました。利益は前年同四半期並みになりました。

土木資材は、豪雨災害の復興需要の影響等により、防災・減災用途に使用されるジオセル工法の採用が引き続き増加していることで、前年同四半期に比べ売上高および利益ともに大幅に増加いたしました。

農業資材は、燃油価格上昇の影響により保温資材等の高機能製品が好調でありましたが、国内農業における産業構造の変化に伴う市場縮小により汎用製品の需要が低迷した影響が大きく、前年同四半期に比べ売上高は減少いたしました。一方、高付加価値製品の比率が向上したことにより、利益は前年同四半期並みになりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、加工品事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ減収となりましたが、高付加価値製品比率の向上等により増益となりました。

今後の加工品事業につきまして、ネトロン®の水処理用資材は、徐々に需要が回復し、中長期的には市場拡大の継続が見込まれ、土木資材は、豪雨等の災害に対応するため国が「国土強靱化計画」を推進していることから、防災・減災用途製品の需要の高まりが見込まれますので、生産能力、製品開発および販売活動を強化してまいります。包装資材や農業資材は、環境対応の加速化および産業構造の変化に伴う市場縮小の継続が考えられますが、環境に配慮した製品需要の高まりが期待できますので、対応した製品開発および販売活動を強化してまいります。

(注) ネトロン®は三井化学株式会社の登録商標です。

(単位：百万円)

	23年3月期 第3四半期	24年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	6,031	6,018	△12	△0.2%
セグメント利益	367	433	65	17.9%

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、賃貸戸建て住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィスの稼働が堅調に推移いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、不動産賃貸事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、増収増益となりました。

(単位：百万円)

	23年3月期 第3四半期	24年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	60	66	6	10.9%
セグメント利益	34	41	6	20.4%

当社グループは、2023年12月に創立100周年を迎え、2030年に目指す姿として長期ビジョン「TOKYOink Vision 2030」を策定いたしました。

当社グループは、企業理念である「暮らしを彩る、暮らしに役立つものづくりで、社会に貢献する。」と、目指すべき企業像として「色彩を軸に、市場が求める価値をお客様と共に創造、実現し続ける企業。」を掲げ、日々活動しております。

長期ビジョン策定にあたり、これからの持続可能な社会（サステナビリティ）のために何ができるのかの観点から、改めて「東京インキグループのパーパス（存在意義）」を問い直しました。

パーパス（存在意義）：「伝える」「彩る」「守る」ことで、豊かな未来を実現する

パーパスとバリュー（行動指針）の浸透を推し進めることで、新たな価値を創造できる人材の創出、マインドの醸成を図り、高効率で安定した企業基盤を構築するとともに、製品・サービスを通じて持続可能な価値を提供し、環境・社会と共存共栄できる企業経営を推進してまいります。

2030年までのビジョンとして、「持続可能な価値を提供し続ける企業グループへ」を掲げ、サステナブル対応製品比率向上、温室効果ガス排出量削減などを目標とし、期間中の中期経営計画で具体的な施策を実行してまいります。

詳細につきましては、当社ホームページもしくは下記URLより、長期ビジョン「TOKYOink Vision 2030」をご覧ください。

長期ビジョン「TOKYOink Vision 2030」掲載URL

https://www.tokyoink.co.jp/about/long_term_vision/

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

区分	2023年3月期	2024年3月期 第3四半期	増減額	増減率
資産	47,797	51,186	3,389	7.1%
負債	20,531	22,721	2,189	10.7%
純資産	27,265	28,465	1,199	4.4%

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は511億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億8千9百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加5億1千6百万円、受取手形の減少7千1百万円、売掛金の増加2億1千3百万円、電子記録債権の増加12億8千9百万円、棚卸資産の増加5億4千4百万円、有形固定資産の増加9千1百万円および投資有価証券の時価上昇等による増加5億9千8百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は227億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億8千9百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加16億4千7百万円、短期借入金の増加7億9千万円、1年内返済長期借入金の減少2億8千2百万円、未払法人税等の増加8千3百万円、賞与引当金の減少2億8千6百万円、長期借入金の減少5億4千1百万円および繰延税金負債の増加4億4千5百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は、284億6千5百万円となり前連結会計年度末に比べ11億9千9百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加4億7千1百万円およびその他の包括利益累計額の増加7億1千3百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回発表数値(2023年5月15日発表)から変更はありませんが、原油価格や為替の動向、地政学リスク等の要因が、今後当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後、連結業績予想に修正が生じる場合には、速やかに公表いたします。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,375	3,891
受取手形	1,305	1,234
電子記録債権	4,530	5,819
売掛金	9,798	10,011
商品及び製品	4,789	5,234
仕掛品	2,090	1,970
原材料及び貯蔵品	2,614	2,833
その他	405	356
貸倒引当金	△10	△15
流動資産合計	28,899	31,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,577	5,422
機械装置及び運搬具（純額）	2,592	2,646
工具、器具及び備品（純額）	334	412
土地	2,736	2,759
リース資産（純額）	113	120
建設仮勘定	693	778
有形固定資産合計	12,048	12,140
無形固定資産		
その他	536	467
無形固定資産合計	536	467
投資その他の資産		
投資有価証券	4,071	4,670
繰延税金資産	27	26
退職給付に係る資産	662	901
その他	1,601	1,702
貸倒引当金	△51	△58
投資その他の資産合計	6,312	7,241
固定資産合計	18,897	19,849
資産合計	47,797	51,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,713	11,361
短期借入金	3,560	4,350
1年内返済予定の長期借入金	1,192	910
リース債務	70	61
未払法人税等	21	105
賞与引当金	404	117
未払消費税等	88	182
未払費用	1,000	1,021
その他	448	709
流動負債合計	16,498	18,819
固定負債		
長期借入金	2,631	2,090
リース債務	99	100
繰延税金負債	806	1,252
役員退職慰労引当金	223	223
退職給付に係る負債	82	88
その他	188	145
固定負債合計	4,033	3,901
負債合計	20,531	22,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,526	2,526
利益剰余金	20,524	20,996
自己株式	△263	△264
株主資本合計	26,033	26,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	984
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	463	717
退職給付に係る調整累計額	85	72
その他の包括利益累計額合計	1,060	1,774
非支配株主持分	171	186
純資産合計	27,265	28,465
負債純資産合計	47,797	51,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	32,434	32,988
売上原価	28,048	27,986
売上総利益	4,385	5,001
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,094	1,058
賞与	347	300
福利厚生費	274	266
減価償却費	233	197
貸倒引当金繰入額	15	7
賞与引当金繰入額	55	35
退職給付費用	24	37
通信交通費	137	147
荷造及び発送費	912	926
その他	1,213	1,349
販売費及び一般管理費合計	4,308	4,325
営業利益	76	675
営業外収益		
受取利息	1	14
受取配当金	142	141
出資分配益	4,549	—
為替差益	—	118
その他	104	65
営業外収益合計	4,798	339
営業外費用		
支払利息	28	22
為替差損	17	—
出資金運用損	—	32
その他	16	16
営業外費用合計	61	71
経常利益	4,813	943
特別利益		
固定資産売却益	0	9
投資有価証券売却益	50	139
特別利益合計	50	148
特別損失		
固定資産除売却損	22	25
投資有価証券評価損	—	6
支払補償金	21	—
特別損失合計	44	32
税金等調整前四半期純利益	4,819	1,059
法人税、住民税及び事業税	1,070	30
法人税等調整額	155	228
法人税等合計	1,226	259
四半期純利益	3,592	800
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,582	786

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,592	800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	472
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	682	255
退職給付に係る調整額	△43	△12
その他の包括利益合計	565	714
四半期包括利益	4,158	1,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,145	1,499
非支配株主に係る四半期包括利益	12	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業	化成品 事業	加工品 事業	不動産賃貸 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	10,550	15,792	6,031	60	32,434	32,434
セグメント間の内部売上高又は振替 高	0	54	—	—	55	55
計	10,551	15,847	6,031	60	32,489	32,489
セグメント利益又は損失(△)	△431	305	367	34	275	275

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	275
全社費用(注)	△199
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	76

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	10,883	16,019	6,018	66	32,988	32,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	37	—	—	37	37
計	10,883	16,056	6,018	66	33,025	33,025
セグメント利益	225	188	433	41	888	888

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	888
全社費用（注）	△211
その他の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	675

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。